



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490 URL <https://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉田 健

TEL 03-3457-6254

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日 2023年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,897	6.7	640	49.7	952	41.3	286	41.5
2022年3月期	36,466		427	39.0	674	22.5	490	63.2

(注) 包括利益 2023年3月期 602百万円 (14.2%) 2022年3月期 527百万円 (71.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	42.96		1.5	2.8	1.6
2022年3月期	73.34		2.6	2.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 10百万円 2022年3月期 11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	35,062	20,057	56.4	2,961.71
2022年3月期	33,924	19,588	56.9	2,893.76

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,773百万円 2022年3月期 19,320百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,626	1,294	140	3,841
2022年3月期	1,630	1,088	1,615	3,376

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		9.00		11.00	20.00	133	27.3	0.7
2023年3月期		9.00		12.00	21.00	140	48.9	0.7
2024年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		40.1	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	13.1	400	37.5	650	31.8	300	4.6	44.93

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	7,600,000 株	2022年3月期	7,600,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	923,556 株	2022年3月期	923,556 株
期中平均株式数	2023年3月期	6,676,444 株	2022年3月期	6,686,170 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,658	2.6	493	45.5	899	35.1	335	32.5
2022年3月期	32,813		339	31.7	666	15.5	496	63.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	50.20	
2022年3月期	74.28	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	32,259		19,932		61.8		2,985.52	
2022年3月期	30,877		19,387		62.8		2,903.85	

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,932百万円 2022年3月期 19,387百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する概況 .....	2
(2) 財政状態に関する概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する概況

#### ① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う各種制限の緩和により、個人消費や企業収益等が緩やかに持ち直し、アフターコロナに向けた社会経済活動の正常化の動きが本格化しました。景気の先行きについては、ウクライナ情勢や世界的な金融引き締めによる企業経営コストの上昇等、インフレや景気後退への懸念は強く、依然として不透明な状況が続いております。

石油製品販売業界においては、原油価格は第2四半期以降に落ち着きを見せた一方で、急激な円安が日本の石油元売会社の円建て原油コストを上昇させました。国内石油製品価格は、2022年1月に開始された政府の激変緩和措置により、主にガソリン価格の安定化策等が需要の下支えと回復に寄与しました。国内石油製品需要は、ガソリンの場合、2020、2021年度を底として、2022年度は僅かにプラスに転じました。一方、わが国では2050年の脱炭素社会実現に向けた政府による諸政策が継続しており、自動車販売市場で6月に発売された軽自動車タイプのEVが市場をけん引しています。当連結会計年度のEV販売台数は前年度比3.1倍の約7万7千台に達し、EVが乗用車販売全体に占める割合は2.1%（前年度0.72%）となりました。

このように脱化石燃料による中長期的な石油需要減の見通しは変わらず、当社グループは社会経済の脱石油化に対応すべく引き続き事業ポートフォリオの選択と集中を継続するとともに、再生可能エネルギー事業において当連結会計年度にマレーシア国内にこれまでの設備に加え、新たなバイオマス燃料の輸出用出荷拠点（ストックヤード）を開設し、次期連結会計年度からの本格的な運用を予定しています。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、主に石油関連事業全体で原油価格の上昇や円安の影響に伴う販売価格の上昇等により、売上高は38,897,187千円（前期比6.7%増）となりました。また、石油関連事業における販売価格の適正化や、バイオマス発電燃料の販売数量の増加等により、営業利益は640,338千円（前期比49.7%増）、経常利益は952,906千円（前期比41.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当第4四半期において、連結子会社である日新レジン株式会社の事業停止に伴う特別損失の計上等により、286,824千円（前期比41.5%減）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

#### <石油関連事業>

石油関連事業全体につきましては、燃料油において原油価格の上昇や円安の影響に伴う販売価格の上昇等により、売上高は前期比6.7%増の35,494,591千円となりました。セグメント利益は、燃料油における販売価格の適正化等により、前期比58.1%増の742,393千円となりました。

##### (直営部門)

直営部門につきましては、燃料油において販売価格の上昇等により、売上高は前期比5.8%増の29,840,060千円となりました。なお、直営SS数は前期末と同じく53SSとなりました。

##### (卸部門)

卸部門につきましては、販売店SSの閉鎖等により燃料油の販売数量が減少したものの、販売価格が上昇したこと等により、売上高は前期比52.4%増の374,281千円となりました。なお、販売店SS数は前期末と比べ、5SS減少し、56SSとなりました。

##### (直需部門)

直需部門につきましては、燃料油において販売価格の上昇等により、売上高は前期比13.4%増の3,687,291千円となりました。

##### (産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品の販売価格の上昇等があったものの、売上高は前期並みの1,255,180千円となりました。

##### (その他部門)

その他部門につきましては、LPガスの販売数量等が減少したものの、CP価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は前期比5.3%増の337,777千円となりました。

#### <再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、PKS（Palm Kernel Shell：パーム椰子殻）の販売等により、売上高は前期比56.9%増の2,753,169千円となりました。セグメント損失は、連結子会社であるNISSIN BIO ENERGY SDN. BHD. における在庫評価の影響等により13,699千円（前期はセグメント利益46,052千円）となりました。

## <不動産事業>

不動産事業につきましては、一部物件の賃貸借契約の終了等により、売上高は前期比1.0%減の649,426千円となりました。セグメント利益は、オフィスの修繕費増加や賃貸借契約の終了等により前期比5.4%減の343,725千円となりました。

### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、アフターコロナに向けた社会経済活動等の回復による堅調な燃料油需要を見込んでおります。

当社グループは、長期ビジョン「nissin Vision 2030」のフェーズⅠ（2021年度から3ヵ年の中期経営計画）の最終年度として、新型コロナウイルス感染症影響の想定以上の長期化等から経済情勢含めて見極めていた一部の再生可能エネルギー事業等について、改めて積極的な事業展開を図るべく取り組むとともに、引き続きコア事業である石油関連事業の強化や経営基盤の強化等にも取り組んでまいります。

以上のことから、2024年3月期通期連結業績は売上高44,000,000千円、営業利益400,000千円、経常利益650,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益300,000千円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する概況

### ① 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,137,168千円増加し、35,062,076千円となりました。これは、売掛金が549,257千円、機械装置及び運搬具が171,267千円減少したものの、現金及び預金が464,546千円、商品及び製品165,174千円、建設仮勘定671,197千円、投資有価証券及び関係会社株式が512,918千円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、668,135千円増加し、15,004,315千円となりました。これは、社債が112,000千円減少したものの、借入金が385,770千円、未払法人税等が157,950千円、事業整理損失引当金が136,000千円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、469,032千円増加し、20,057,760千円となりました。これは、利益剰余金が153,295千円、その他有価証券評価差額金が347,456千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、67.95円増加し、2,961.71円となりました。

### ② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ464,546千円増加し、3,841,098千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,626,184千円の資金の増加となりました。これは、棚卸資産の増加額165,174千円などにより資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益586,595千円、減価償却費の計上546,421千円、減損損失の計上152,973千円、売上債権の減少額507,267千円などにより資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,294,625千円の資金の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,185,285千円、有形固定資産の除却に伴う支出45,168千円、資産除去債務の履行による支出25,700千円などにより資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、140,241千円の資金の増加となりました。これは、短期借入金の減少額1,400,000千円、長期借入金の返済による支出414,229千円、社債の償還による支出112,000千円などにより資金が減少したものの、長期借入れによる収入2,200,000千円などにより資金が増加したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	第75期 2019年3月期	第76期 2020年3月期	第77期 2021年3月期	第78期 2022年3月期	第79期 2023年3月期
自己資本比率 (%)	54.5	55.4	58.1	56.9	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.5	15.9	19.4	17.4	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.7	7.6	5.7	—	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	8.1	10.0	—	11.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、安定的、継続的かつ業績に連動した利益配当を行うとともに、企業体質の強化充実と、今後の長期的事業展開に必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

当期末の株主配当金につきましては、本日（2023年5月11日）公表の「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、当事業年度の業績及び今後の事業展開を総合的に勘案した結果、1株につき9円の間配当と、1株につき3円増配した期末配当12円を合わせ、年間配当は21円を予定しております。

次期につきましては、安定的、継続的かつ業績に連動した利益配当を行う基本方針に基づき、1株あたりの配当金は中間、期末とも9円、通期18円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として国内を中心に事業展開をしているため、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,376,551	3,841,098
受取手形	744,817	791,567
売掛金	8,214,871	7,665,614
商品及び製品	1,078,801	1,243,975
その他	760,423	581,779
貸倒引当金	△15,457	△6,860
流動資産合計	14,160,008	14,117,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,770,221	8,062,426
減価償却累計額	△3,853,793	△3,996,824
建物及び構築物(純額)	3,916,427	4,065,602
機械装置及び運搬具	4,518,438	4,545,344
減価償却累計額	△1,668,271	△1,866,445
機械装置及び運搬具(純額)	2,850,167	2,678,899
土地	5,968,859	5,968,859
建設仮勘定	62,337	733,534
その他	534,321	578,057
減価償却累計額	△431,632	△460,262
その他(純額)	102,688	117,795
有形固定資産合計	12,900,479	13,564,690
無形固定資産	110,075	49,604
投資その他の資産		
投資有価証券	4,393,871	4,874,806
関係会社株式	1,353,649	1,385,633
長期貸付金	71,885	65,785
退職給付に係る資産	169,022	173,301
繰延税金資産	44,966	25,696
その他	777,774	868,166
貸倒引当金	△56,826	△62,783
投資その他の資産合計	6,754,344	7,330,606
固定資産合計	19,764,899	20,944,901
資産合計	33,924,907	35,062,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,710,554	1,719,347
短期借入金	3,398,347	4,052,112
未払法人税等	56,098	214,048
契約負債	33,275	40,824
賞与引当金	262,332	306,069
役員賞与引当金	21,940	24,050
事業整理損失引当金	-	136,000
その他	898,672	829,187
流動負債合計	6,381,219	7,321,638
固定負債		
社債	520,000	408,000
長期借入金	5,148,517	4,880,522
繰延税金負債	652,911	701,891
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	920,007	993,663
資産除去債務	197,294	182,271
その他	509,930	510,028
固定負債合計	7,954,960	7,682,677
負債合計	14,336,179	15,004,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	11,392,198	11,545,494
自己株式	△688,705	△688,705
株主資本合計	17,609,118	17,762,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,727,519	2,074,975
為替換算調整勘定	△45,263	△53,062
退職給付に係る調整累計額	28,682	△10,647
その他の包括利益累計額合計	1,710,938	2,011,265
非支配株主持分	268,671	284,081
純資産合計	19,588,728	20,057,760
負債純資産合計	33,924,907	35,062,076



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	36,466,059	38,897,187
売上原価	29,154,092	31,395,039
売上総利益	7,311,967	7,502,147
販売費及び一般管理費		
支払手数料	880,115	889,681
給料及び手当	1,855,068	1,772,803
パートアルバイト給料	602,662	492,320
賞与引当金繰入額	257,561	299,303
役員賞与引当金繰入額	21,940	24,050
退職給付費用	117,910	116,613
賃借料	689,966	659,014
その他	2,459,005	2,608,022
販売費及び一般管理費合計	6,884,230	6,861,809
営業利益	427,737	640,338
営業外収益		
受取利息	2,111	4,031
受取配当金	158,907	180,439
仕入割引	64,770	72,891
持分法による投資利益	-	10,321
為替差益	33,132	70,853
その他	163,642	151,706
営業外収益合計	422,564	490,245
営業外費用		
支払利息	132,645	145,995
持分法による投資損失	11,441	-
その他	31,671	31,680
営業外費用合計	175,759	177,676
経常利益	674,542	952,906
特別利益		
固定資産売却益	60,894	-
投資有価証券売却益	32,857	1,291
事業譲渡益	130,577	-
特別利益合計	224,329	1,291
特別損失		
減損損失	100,688	152,973
固定資産除却損	2,392	-
事業整理損失引当金繰入額	-	136,000
その他	-	78,629
特別損失合計	103,080	367,603
税金等調整前当期純利益	795,792	586,595
法人税、住民税及び事業税	247,945	351,203
法人税等調整額	57,276	△66,297
法人税等合計	305,222	284,906
当期純利益	490,569	301,688
非支配株主に帰属する当期純利益	236	14,864
親会社株主に帰属する当期純利益	490,333	286,824

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	490,569	301,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,539	344,193
為替換算調整勘定	△5,270	△7,799
退職給付に係る調整額	14,594	△39,330
持分法適用会社に対する持分相当額	5,839	3,263
その他の包括利益合計	36,701	300,326
包括利益	527,271	602,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	526,702	586,605
非支配株主に係る包括利益	569	15,410

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	11,042,670	△643,505	17,304,790
当期変動額					
剰余金の配当			△140,805		△140,805
親会社株主に帰属する当期純利益			490,333		490,333
自己株式の取得				△45,200	△45,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	349,528	△45,200	304,328
当期末残高	3,624,000	3,281,625	11,392,198	△688,705	17,609,118

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,700,141	△39,992	14,088	1,674,236	330,822	19,309,848
当期変動額						
剰余金の配当						△140,805
親会社株主に帰属する当期純利益						490,333
自己株式の取得						△45,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,378	△5,270	14,594	36,701	△62,150	△25,448
当期変動額合計	27,378	△5,270	14,594	36,701	△62,150	278,879
当期末残高	1,727,519	△45,263	28,682	1,710,938	268,671	19,588,728

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	11,392,198	△688,705	17,609,118
当期変動額					
剰余金の配当			△133,528		△133,528
親会社株主に帰属する当期純利益			286,824		286,824
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	153,295	—	153,295
当期末残高	3,624,000	3,281,625	11,545,494	△688,705	17,762,413

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,727,519	△45,263	28,682	1,710,938	268,671	19,588,728
当期変動額						
剰余金の配当						△133,528
親会社株主に帰属する当期純利益						286,824
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347,456	△7,799	△39,330	300,326	15,410	315,737
当期変動額合計	347,456	△7,799	△39,330	300,326	15,410	469,032
当期末残高	2,074,975	△53,062	△10,647	2,011,265	284,081	20,057,760

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	795,792	586,595
減価償却費	512,794	546,421
減損損失	100,688	152,973
固定資産売却損益(△は益)	△60,894	△4,550
事業譲渡損益(△は益)	△130,577	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,857	△1,291
固定資産除却損	2,392	1,655
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,694	16,967
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,268	△4,279
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,936	△2,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,693	43,737
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	136,000
受取利息及び受取配当金	△161,018	△184,471
支払利息	132,645	145,995
持分法による投資損益(△は益)	11,441	△10,321
その他の特別損益(△は益)	—	45,168
売上債権の増減額(△は増加)	△1,716,187	507,267
棚卸資産の増減額(△は増加)	△54,217	△165,174
仕入債務の増減額(△は減少)	△304,261	1,421
未払軽油引取税の増減額(△は減少)	△50	4,154
預り保証金の増減額(△は減少)	△33,546	2,595
その他	△86,261	△50,458
小計	△1,066,324	1,767,769
利息及び配当金の受取額	163,200	187,109
利息の支払額	△131,022	△146,794
法人税等の支払額	△595,965	△181,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,630,112	1,626,184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,484,199	△1,185,285
有形固定資産の売却による収入	180,000	5,401
有形固定資産の除却による支出	△19,222	△45,168
無形固定資産の取得による支出	△18,503	△18,979
投資有価証券の取得による支出	△46,022	△4,254
投資有価証券の売却による収入	62,462	8,097
関係会社株式の取得による支出	△8,808	△9,163
事業譲渡による収入	210,000	—
長期前払費用の取得による支出	△2,900	△6,364
貸付けによる支出	△5,420	△4,086
貸付金の回収による収入	6,722	5,624
資産除去債務の履行による支出	△3,602	△25,700
その他	41,220	△14,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,088,274	△1,294,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,200,000	△1,400,000
社債の償還による支出	△112,000	△112,000
長期借入れによる収入	50,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△273,347	△414,229
自己株式の取得による支出	△45,200	—
配当金の支払額	△140,805	△133,528
非支配株主への配当金の支払額	△62,720	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,615,927	140,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,270	△7,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,107,729	464,546
現金及び現金同等物の期首残高	4,484,281	3,376,551
現金及び現金同等物の期末残高	3,376,551	3,841,098

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントより構成されており、「石油関連事業」、「再生可能エネルギー関連事業」、「外食事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連製品の販売を行っております。「再生可能エネルギー関連事業」は売電事業を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

ケンタッキーフライドチキン店の運営を2021年9月30日付で事業譲渡したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「石油関連事業」、「再生可能エネルギー関連事業」、「外食事業」及び「不動産事業」の4つから、「石油関連事業」、「再生可能エネルギー関連事業」及び「不動産事業」の3つに変更しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業 (注3)	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	33,275,038	1,754,760	780,147	656,112	36,466,059	—	36,466,059
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	51,270	51,270	△51,270	—
計	33,275,038	1,754,760	780,147	707,383	36,517,330	△51,270	36,466,059
セグメント利益 又は損失(△)	469,695	46,052	△5,100	363,154	873,802	△446,065	427,737
セグメント資産	17,862,600	5,293,050	14,205	7,839,798	31,009,654	2,915,253	33,924,907
その他の項目							
減価償却費	138,983	177,120	5,217	147,162	468,482	30,056	498,539
のれんの償却額	11,621	630	2,002	—	14,254	—	14,254
減損損失	17,343	2,852	12,077	68,415	100,688	—	100,688
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	526,257	526,257
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	148,999	213,535	1,450	971,213	1,335,198	12,138	1,347,336

(注) 1. セグメント利益の調整額△446,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

セグメント資産の調整額2,915,253千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「外食事業」に含まれるケンタッキーフライドチキン店の運営は、2021年9月30日付で事業譲渡しております。



当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	35,494,591	2,753,169	649,426	38,897,187	—	38,897,187
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	50,964	50,964	△50,964	—
計	35,494,591	2,753,169	700,390	38,948,151	△50,964	38,897,187
セグメント利益 又は損失(△)	742,393	△13,699	343,725	1,072,420	△432,082	640,338
セグメント資産	18,197,194	6,049,451	7,800,286	32,046,932	3,015,143	35,062,076
その他の項目						
減価償却費	152,310	211,787	143,426	507,523	38,267	545,791
のれんの償却額	—	630	—	630	—	630
減損損失	74,792	6,660	71,521	152,973	—	152,973
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	537,062	537,062
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	327,972	685,855	173,264	1,187,092	17,259	1,204,352

(注) 1. セグメント利益の調整額△432,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

セグメント資産の調整額3,015,143千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント、「再生可能エネルギー関連事業」セグメント、及び「不動産事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当連結会計年度において「石油関連事業」セグメントで74,792千円、「再生可能エネルギー関連事業」セグメントで6,660千円、「不動産事業」セグメントで71,521千円を当該減損損失に計上しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
1株当たり純資産額	2,893.76円	2,961.71円
1株当たり当期純利益	73.34円	42.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	490,333	286,824
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	490,333	286,824
期中平均株式数 (株)	6,686,170	6,676,444

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。